

財務・データセクション

財務分析

11年間の財務サマリー

環境関連データ

財務分析

経営成績などの概況

連結業績概況

2018年度における日本経済は、好調な企業収益などが牽引し、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような環境のもと、当社グループは2017年4月に2か年の中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」を公表し、事業を推進しました。その結果、2018年度の売上収益は、生活・産業エネルギー事業における国内石油製品価格の上昇に伴う影響により、1兆70億8千6百万円（前期比35.2%の増加）となりました。営業利益は、電力・ユーティリティ事業の電力販売分野が減益となったものの、生活・産業エネルギー事業の石油製品販売分野が増益となったため、178億5千1百万円（前期比4.1%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は、115億5千9百万円（前期比4.8%の増加）と4期連続で過去最高益を更新することができました。

セグメント別の概況*

ホームライフ事業

2018年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス直売顧客軒数が約4,000軒増加し、約551,000軒となりました。災害や暖冬の影響により、販売数量は前期を下回った一方で、一定の利幅を確保しました。

家庭向け電力販売事業においては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、顧客軒数は約28,000軒増加し、約81,000軒となりました。

LPガス以外の周辺分野においては、工業ガス販売事業及び容器検査事業の受注好調により、収益は堅調に推移しています。

海外事業においては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT.ITC ENEX INDONESIA）、フィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に、当社が国内で培ってきたノウハウを活かして今後もさらなる事業拡大を目指します。

このような活動の結果、売上収益は943億5千万円（前期比3.5%の減少）、営業利益は35億5千5百万円（前期比13.8%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は30億6千8百万円（前期比19.2%の減少）となりました。

生活・産業エネルギー事業

2018年度における生活・産業エネルギー事業部門は、石油需要の構造的な減退や元売2極化などの業界再編が進

む中、各事業、各エリアにおける販売基盤の維持と拡大に努めてきました。当部門は地域のくらしと産業に深く関わることを目的として、事業展開を行っており、それぞれの事業において機能の向上と価値の創出に努めています。

地域の生活者に関わるCS事業においては、販売店及びグループ会社のCS店舗を通じて、エネルギー供給はもとより地域の皆様に必要とされるサービスの提供を行い、地域の生活インフラを担う拠点づくりを運営者の皆様と共に目指します。なお、2018年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSの撤退などにより、総数は1,766カ所（前期末より46カ所純減）となりました。また、グループで展開している「カースタレンタカー」の導入店舗数は399店舗（前期末より29店舗純増）となりました。

地域の産業に関わる事業においては、既存事業に加え、アドブルーや法人向け電力販売などの多様な商材を包括的に提案しています。

環境関連事業への取り組みとしては、船舶から回収した廃油をリサイクルし、再生油として販売するスロップ・再生油事業や、当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業などを中心に環境負荷低減につながる活動を進めています。

このような活動の結果、売上収益は7,076億6千1百万円（前期比51.2%の増加）、営業利益は91億5千3百万円（前期比15.3%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は61億8千5百万円（前期比17.0%の増加）となりました。

電力・ユーティリティ事業

2018年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業の電力販売分野においては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長により小売電力販売量は前期を上回りましたが、SPOT市況の乱高下及び価格競争の激化により損益面では前期を下回りました。

当該分野では（株）エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの電力販売を展開することで、価格競争の激化した販売領域である大規模法人向けの電力販売からシフトを行うと同時に、電力+αの新たな価値提案の検討を推進していきます。

発電分野においては、2017年10月に新設発電所の稼働により、総発電量、損益共に前期を上回りました。また、老朽化の進んだ発電設備は順次改修を行い設備の効率化を図るなど、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指します。

金融分野においては、2019年2月に子会社のエネクス・アセットマネジメント（株）が資産の運用を受託する「エネクス・

インフラ投資法人」が（株）東京証券取引所インフラファンド市場に上場しました。太陽光発電設備等を中心とした再生可能エネルギー発電設備などに対して投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュ・フローの創出を目指します。

熱供給事業においては、昨年の猛暑の影響により、熱需要量は前期を上回りました。当該分野では多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業を推進します。

このような活動の結果、売上収益は934億5千9百万円（前期比25.4%の増加）、営業利益は27億2千8百万円（前期比41.0%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は19億7千万円（前期比10.9%の減少）となりました。

モビリティライフ事業

2018年度におけるモビリティライフ事業部門は、自動車ディーラー事業における子会社の大阪カーライフグループ（株）が人気車種であるノート、セレナ、リーフを中心とした販売により、業績は好調に推移しました。また、顧客基盤強化の一環として取り組んだ「日産大阪e-でんき」の販売も順調に推移しました。

このような活動の結果、売上収益は1,116億1千6百万円（前期比7.0%の増加）、営業利益は23億5千1百万円（前期比15.6%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は3億1千9百万円（前期比63.5%の増加）となりました。

※ 2018年度より、報告セグメントを「ホームライフ事業」「生活・産業エネルギー事業」「電力・ユーティリティ事業」および「モビリティライフ事業」に変更しました。さらに、2019年度からは、「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に統合しています。

次期の業績見通し

2019年度通期の連結業績については、売上収益は0.7%減少の1兆円、営業利益は7.6%減少の165億円、税引前利益は1.1%減少の192億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.1%増加の118億円を予想しています。なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は104円54銭の予想です。

財政状態の概況

資産、負債及び資本

2018年度末における資産合計は、営業債権の133億7千6百万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して82億4千8百万円減少し、3,743億7千3百万円となりました。また負債合計は、借入金の85億9千5百万円減少や営業債務の57億6千8百万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して157億4千8百万円減少し、2,298億7百万円となりました。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による115億5千9百万円増加及び配当金支払いによる54億3千万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して75億円増加の1,445億6千6百万円となりました。以上の結果、株主資本比率は32.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2018年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して38億4千8百万円減少の187億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は254億3百万円となりました。主な要因は、税引前利益194億1千4百万円、減価償却費等100億8千6百万円、営業債務の減少57億8千8百万円、法人所得税の支払いによる支出85億1千万円などによるものです。なお、獲得した資金は前期比11億6千4百万円増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は134億1千万円となりました。主な要因は、電力・ユーティリティ事業を中心とする有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出128億8千3百万円などによるものです。なお、使用した資金は前期比50億4千8百万円減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は158億5千7百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出102億7千4百万円、配当金の支払いによる支出54億3千万円などによるものです。なお、使用した資金は前期比100億7百万円増加しています。

11年間の財務サマリー

	日本基準 2009年3月期	日本基準 2010年3月期	日本基準 2011年3月期	日本基準 2012年3月期	日本基準 2013年3月期	IFRS 2014年3月期	IFRS 2015年3月期	IFRS 2016年3月期	IFRS 2017年3月期	IFRS 2018年3月期	IFRS 2019年3月期
会計年度(百万円)											
売上高	1,164,708	1,083,760	1,185,731	1,414,161	1,430,745	1,506,606	1,373,393	1,071,629	1,028,939	1,156,344	1,244,260
売上収益						966,044	936,841	723,645	695,060	744,767	1,007,086
売上総利益	74,459	64,557	64,900	64,604	70,054	71,599	85,720	89,562	93,604	88,822	84,210
販売費及び一般管理費	64,578	58,461	55,873	55,631	56,328	57,862	71,184	73,226	74,697	70,931	67,318
営業利益	9,881	6,095	9,027	8,973	13,726	11,875	13,100	16,384	19,678	17,153	17,851
当社株主に帰属する当期純利益	5,418	4,360	3,883	3,893	5,576	7,124	5,503	7,469	10,405	11,025	11,559
会計年度末(百万円)											
総資産	247,587	263,096	277,585	305,053	323,747	321,032	329,059	304,053	344,603	382,621	374,373
株主資本	98,057	99,011	101,088	102,050	105,970	94,144	97,432	100,526	108,511	116,104	122,290
1株当たりデータ(円)											
当社株主に帰属する当期純利益	52.44	37.46	34.12	34.22	49.36	63.05	48.71	66.10	92.09	97.63	102.40
純資産	759.66	791.24	805.95	826.68	868.69	833.20	862.30	889.70	960.37	1,028.57	1,083.37
配当金	16	16	20	16	16	20	22	24	32	40	42
主な指標(%)											
ROE	6.4	4.9	4.3	4.2	5.8	7.8	5.7	7.5	10.0	9.8	9.7
ROA	2.2	1.7	1.4	1.3	1.8	2.2	1.7	2.4	3.2	3.0	3.1
配当性向	30.5	42.7	58.6	46.8	32.4	31.7	45.2	36.3	34.8	41.0	41.0

- (注) 1. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しています。
 2. 2014年3月期より国際会計基準(IFRS)ベースの数値となっています。
 3. 当社グループは、2015年3月期より国際財務報告解釈指針(IFRIC)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、2014年3月期の関連する主要な経営指標などについて
 遡及修正を行っています。
 4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

格付け

※格付け機関:(株)日本格付研究所(JCR) 2019年8月29日付

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年5月22日	2022年5月22日	1.202%	A+

主要商品年間販売数量

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
ガソリン(千KL)	3,587	3,328	3,201
灯油(千KL)	1,448	1,590	1,565
軽油(千KL)	3,271	3,401	3,499
LPガス(千t)	597	618	573
電気(GWh)	3,190	4,674	4,781

環境関連データ

2018年度 環境改善計画の実績と評価

PU:電力・ユーティリティ部門 HL:ホームライフ部門
LI:生活・産業エネルギー部門 CA:コーポレート部門

分野	部門	環境目標	年度目標値	期間実績	進捗率	進捗状況		
低炭素社会の実現に向けての貢献	PU	再生可能エネルギーの開発促進	バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めている。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取り組み中。					
	PU	再生可能エネルギーの発電促進	80,511	MWh	74,755	93%	胎内の風況、上越の台風影響などにより、計画比では達成も、前年比未達となった。	
	LI	アドブルーの拡販	56,120	KL	58,500	104%	SCRトラックの日本国内普及率60%。SCRは Selective Catalytic Reduction の略「選択(的)触媒還元」	
	LI	スロップの取り組み推進	5,230	KL	1,224	23%	前年比、計画数量ともに下回るものの、事業としては初の黒字化に成功。	
	LI	リサイクルピーズ(RB)の販売	11,824	T	10,704	91%	既存取引先に販売。	
	HL	エコジョーズの販売	9,517	台	9,781	103%	達成。	
	HL	ハイブリッド給湯器の販売	336	台	233	69%	販売数量より売買益に注力。	
	PU	地域創生のビジネス展開	取次店展開による事業拡大を推進中。また、事業(雇用)拡大に向けて取り組める自治体を模索中であり、筑紫ガスなどの地方の民間企業の電力事業進出についても新規取り組み先を模索中。					
	管理(総務)	社会貢献活動の計画と実施	① ウォーク・ザ・ワールド2018(横浜・大阪実施) ② ゆめけんカップ参加 ③ 豪雨義援金(500万円) ④ エネクスファミリー Day開催 ⑤ ことばの力を楽しむ会(札幌・東京講演) ⑥ アルティメット講習会 ⑦ 社会福祉法人東京コロニー寄付 ⑧ ニホンリスを守るボランティア活動開始					
	環境負荷低減	CA	エコオフィス活動	一般電力削減	2,199	千kWh	2,343	107%
事業所燃料削減				105	千m ³ ・KL	120	114%	目標比14%、前年比13%オーバー。
車両燃料削減				2,994	KL	2,919	97%	目標比3%、前年比3%クリア。
コピー用紙削減				20,424	千枚	19,566	96%	目標比4%、前年比5%クリア。
委託ローリー会社・グループ会社へのエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上			10/18 関西事務所において、参加企業13社28名で講習会実施。特定荷主として、来年度の開催地を九州地区とし、講習内容を検討開始。					
環境保全	LI	関連規定の見直し	・CS保安監査業務のIT化(iPad使用による)をエネクスフリート(株)にて2019年4月より正式運用開始。1Qめどに検証し他のグループ会社への展開準備へ。 ・関連規定については2019年の新組織(保安推進室)にて引き継ぎし検討していく。					
	LI	自主保安管理体制の強化	1. 事業所所属のコンプライアンス・保安意識も年々向上しており環境活動も定着 2. 事業に係る関連法改正情報収集と情報発信・PCB使用照明器具(LED化)、労働安全衛生法規則ほか・環境安全月報継続により主管部・事業所と情報共有 3. 基地設備の自然災害被害に伴う復旧サポート 4. 基地設備機器の保全対策の一環として塩害・耐熱・耐薬品性塗料の実証及び検証					
	HL	自主保安基準に基づいた保安管理体制の平準化・高度化による事故防止	通期計画通り実施した。監査判定6段階(S・A~E)評価のうち、主要の液石法部門では全事業所のうちA判定が83.8%(前年比+11.6%)と改善した。来期はB判定以下の事業所に対し、さらなる保安の高度化・平準化を推進する。					
	HL	保安iPad導入による点検表のペーパーレス化	来期7月頃導入に向けてメーカーと共に推進中。					

2018年度 ISO14001活動実績

ISO対象事業所

単位	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
		kWh			m ³			KL		KL			t-CO ₂	千枚/A4換算	千m ³	t				t	
対象事業所数(カ所)	2018	120	75	-	3	96	68	-	12	7	-	136	61	-	-	137	102	106	-	-	38
	2017	101	65	-	1	83	63	-	7	8	-	121	48	-	-	116	85	89	-	-	43
	2016	104	67	-	1	85	69	-	8	8	-	124	48	-	-	124	88	93	-	-	39
	2015	124	90	-	4	96	68	-	23	8	-	129	45	-	-	122	114	106	-	-	43
実績値	2018	2,344	5,219	7,563	1	105	851	956	15	1,465	1,480	1,393	676	2,069	14,770	19,566	31	51,497	9	51,506	9
	2017	2,175	5,313	7,488	0	86	1,211	1,297	9	1,392	1,402	1,229	553	1,781	14,300	20,374	29	48,828	11	48,839	9
	2016	2,143	7,169	9,312	0	89	1,077	1,166	8	1,461	1,469	1,305	516	1,822	15,527	20,455	41	43,846	10	43,857	9
	2015	2,202	6,464	8,665	0	86	1,142	1,228	7	1,473	1,480	1,216	485	1,701	15,292	21,077	33	52,559	18	52,577	9

参考【全事業所】

単位	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO ₂ 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
		kWh			m ³			KL		KL			t-CO ₂	千枚/A4換算	千m ³	t				t	
実績値	2018	-	-	155,683	8,852	160	887	9,899	195	2,046	2,241	1,460	840	2,300	897,871	19,924	427	52,920	9	52,929	44
	2017	-	-	244,144	18,342	208	1,218	19,769	353	1,721	2,074	2,306	753	3,058	710,825	25,661	389	50,795	11	50,806	44
	2016	-	-	365,722	18,418	221	1,085	19,724	279	1,993	2,272	2,365	709	3,074	956,000	26,922	108	49,334	21	49,355	56
	2015	-	-	215,122	44,430	158	1,142	45,730	299	7,104	7,403	2,120	681	2,801	954,000	24,085	107	57,748	23	57,772	67

※ CO₂換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。
※ グループ会社を含め環境データ集計を実施している事業所の合計数値を参考として掲載しています。

省エネ法(CO₂削減)への対応報告

特定荷主

年度	2014	2015	2016	2017	2018
輸送トンキロ(千t/km)	794,162	415,717	542,801	436,155	343,311
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	36,598	21,457	26,949	23,466	18,844
原単位(輸送量に対し)	0.0170	0.0191	0.0184	0.0200	0.0204

特定事業者

特定荷主

年度	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(KL)	2,629	2,704	2,536	2,415	2,523
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	6,475	6,658	6,051	5,802	6,143
原単位(販売量)	0.1968	-	-	-	-

※ 2015年度より報告方法変更のため、原単位項目を表記していません。

東京都サービスの熱供給事業所、温暖化対策に貢献する事業所として高評価

◎東京都のキャップ&トレード制度^{*1}で「準トップレベル事業所」認定

2015年度 神田駿河台地区熱供給センター、箱崎地区熱供給センター、晴海アイランド地区熱供給センター
2017年度 府中目黒町地区熱供給センター

◎東京都のキャップ&トレード制度で「低炭素熱」^{*2}の熱供給事業者(区域)に認定

〈2019年度に認定を受けた東京都内37地区のうち11地区が当社地区〉
銀座2・3丁目、新川、神田駿河台、芝浦4丁目、銀座5・6丁目、箱崎、府中目黒町、京橋2丁目、八王子旭町、大崎1丁目、晴海1丁目

◎千葉県の「CO₂CO₂(コソコソ)スマート宣言事業所^{*3}(プレミアム・コース)」に登録

2018年 幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター

◎栃木県エコキーパー事業所^{*4}(最高ランク★★★)に認定

2017年 宇都宮市中央地区熱供給センター 未利用エネルギー(変電所排熱)の活用を評価

◎群馬県環境GS(Gunma Standard)事業者^{*5}に認定

2017年 高崎市中央・城址地区熱供給センター 未利用エネルギー(地下水)の活用を評価

※1 東京都では地球温暖化対策を推進するため、「大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度(キャップ&トレード制度)」を実施しています。
※2 本制度において「低炭素熱」と認定されるのはCO₂c排出係数(電気や熱の供給量当たりのCO₂v排出量)が0.058t-CO₂/GJ以下の地区で、当該地区のお客様が熱を調達した場合はCO₂削減相当として認められます。
※3 千葉県では地球温暖化対策として県内の省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策に積極的に取り組む事業所を「CO₂CO₂スマート宣言事業所」として登録し、その取り組みを広く紹介しています。
※4 栃木県では事業所における自主的な地球温暖化対策を促進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取り組みを実施している事業所を「エコキーパー事業所」として認定しています。
※5 群馬県では事業者が温室効果ガスを持続的に削減するために計画・実行・点検・見直しを行う体制(環境マネジメントシステム)を整備し、県がこれを組織的に運用する事業者を支援して事業者の取り組みを認定・公表しています。